

四万十町 議会だより

NO.80

2026年8月10日発刊
高知県四万十町議会

(題字は東又小学校6年生のみなさん)

(紹介記事はP.20)



6月定例会(会期6月10日～6月18日《9日間》)

- P.2 補正予算質疑
- P.3 人事案件、契約案件、条例
- P.4～P.15 一般質問 所信表明など…11人が質す
- P.17～P.18 常任委員会報告
- P.19 キャッチボール
(自分の命は自分で守る。目指せ避難所!「防災リハ教室」について)
- P.20 ありやどうなっちゅうぜよ
(興津小室の浜キャンプ場今シーズン封鎖について)

補正予算質疑

対策を考慮しているか。

A トイレとシャワー室は2階に整備し、同じく1階にある多目的トイレは移動せず、キャンプ利用者に対応するため残す。

元に解体の承諾を得た。また、公共施設等総合管理計画において、興津地域の地震倒壊リスクへの対応が最優先と判断されたこと、解体のタイミングを合わせることで、設計費用などを削減できるメリットがあるため同時期とした。

興津中学校解体工事設計委託料390万円

旧興津保育所解体工事設計委託料170万円

Q 中学校は令和3年度の休校で解体は他の休校と比べて早いですが、保育所解体と合わせて同時期となった経緯を示せ。

A 保育所は平成22年の高台移転後、補助金上の耐用年数が残っていたが、数年前に年数が満了したため、景観面や今後の活用を考慮し地

A 主にはシイタケの原木補助に300万円と、タネ駒購入等に要する事業費約188万

Q 令和6年度の基本構想から今回は実設計策定だが、現在あるトイレは大水の際にたびたび浸水しているが、

円の半額を支援するもの。

松葉川温泉改修工事費231万円

Q 改修内容箇所を示せ。

A 温泉の女性浴室灯が老朽化のため点灯しない状況になり改修するもの。

Q 雨漏り対策以外に、変電設備の改修を行う。

特用林産振興事業費補助金413万円

Q 事業費補助金の内訳を示せ。

A 主にはシイタケの原木補助に300万円と、タネ駒購入等に要する事業費約188万

円のと、タネ駒購入等に要する事業費約188万

元

また、公共施設等総合管理計画において、興津地域の地震倒壊リスクへの対応が最優先と判断されたこと、解体のタイミングを合わせることで、設計費用などを削減できるメリットがあるため同時期とした。

台地まつり実行委員会補助金232万円

米こめフェスタ実行委員会補助金794万円

Q 前年度予算からすると台地まつりは減額に、米こめフェスタは増額となっている理由は何か。

A 台地まつりは昨年度50回の記念大会のため増額されていた。米

Q 内訳説明に窪川高校野球部備品購入

窪川高校教育振興会補助金655万円

Q 内訳説明に窪川高校野球部備品購入

費等の補助とあるが、どのような備品購入なのか。

A 筋力トレーニングマシン、体成分分析装置、グラウンド整備用品等の備品類が主なものとなっている。

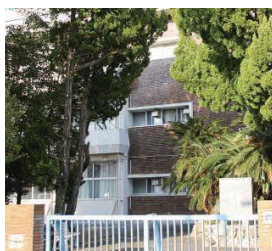
旧門脇家住宅茅葺屋根改修工事費180万円

Q 今回の改修内容と前回改修時期を示せ。

A 前回は平成30年に実施している。工事はカヤの抜け落ち陥没が大きい部分への補修工事となっている。

Q 前回は平成30年に実施している。工事はカヤの抜け落ち陥没が大きい部分への補修工事となっている。

A 前回は平成30年に実施している。工事はカヤの抜け落ち陥没が大きい部分への補修工事となっている。



解体予定の興津中学校



人事案件

●人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により議会の意見を求めるもの。

四万十町井崎
畦地 勇氏

四万十町大正
本山 桂三氏

契約案件

四万十町指定ごみ袋の売買契約の締結について

■契約件名
令和8年度四万十町指定ごみ袋購入事業

■契約金額

1235万1570円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額112万2870円）

■契約の相手方

高知市高須新町4丁目1-43
株式会社 三井高知営業所
所長 松木 一夫

■納入場所

四万十町秋丸地内

■納期

議決日の翌日から令和9年1月20日まで

■購入物品

指定ごみ袋
可燃（大） 46万枚

可燃（小） 10万3000枚

学習者用タブレット端末等の売買契約の締結について

■契約件名

令和8年度四万十町小中学校情報機器整備事業

■契約金額

1億364万2000円

■契約の相手方

高知市一ツ橋町1丁目36番地
四国情報管理センター株式会社
代表取締役 中城 一

■納入場所

四万十町立小中学校地内

■購入物品

学習者用タブレット端末864台（令和8年度児童生徒836人分に加え、予備機28台を含む）及び電源アダプター1836本

条例

地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

地方自治法の一部を改正する法律（令和6年法律第65号）及び地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和7年政令第237号）の施行による地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）の一部改正に伴い、引用法令の条ずれ

が生じたことから、これを整理するため条例を改正するもの。

四万十町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

嘱託医に係る報酬の額については、平成20年以降改定を行っておらず、近年の物価高騰等による人件費の見直しや、町内の医師不足により嘱託医の確保も難しくなってきた状況を踏まえ、嘱託医の報酬の額を改正するもの。

特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第46号）第12条の規定により、入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行うために必要なため、窪川

庄は嘱託医、四万十庄は国保診療所の医師を配置している。



タブレット端末を使用した授業風景

一般質問 執行部を質す



横田 麻梨子 議員……………P.5

- 少子化に対応した柔軟な保育体制を問う
- 子育て分野のDXと情報発信を問う



小野 雄介 議員……………P.6

- 町実施のオンライン相談を「診療」にする考えは
- ラジオ・スマホの不感地帯への対策は



中屋 康 議員……………P.7

- 表明した事業見直し、効率化の考えは（町政運営）
- 本町の民生・児童委員充足率は



山本 大輔 議員……………P.8

- 高知自動車道の延伸に伴う施策について
- 地域産業の振興について



村井 眞菜 議員……………P.9

- 教職員の休憩時間は取れているか
- 維持流量の再検討はできないか



武田 秀義 議員……………P.10

- 大会を残して欲しいという声があるが（桜マラソン）
- 移動式オンライン診療を取り入れてはどうか



中野 正延 議員……………P.11

- 四万十町事前復興まちづくり計画
- 「チーム四万十町」になるための取り組みは



橋本 章央 議員……………P.12

- 計画に町民の思いは（四万十町総合振興計画）
- 義務教育学校への移行は



佐竹 将典 議員……………P.13

- 3歳児未満保育料無償化をするのか
- レストラン課の実績を改善すべきでは（あぐり窪川）



堀本 伸一 議員……………P.14

- 地域巡りで得た所感
- 過疎地域の医療を守るには



下元 真之 議員……………P.15

- 構造として持続可能な運営か（ふるさと納税）
- 県立高校への継続する支援の在り方は

一般質問は議員自身の考え方をもち、持ち時間一人60分の制限時間の中で、町長や教育長の方針・考え方を問うもの。6月議会では11人の議員が質問。
議会だよりでは質問と答弁を要約し掲載する。



横田 麻梨子 議員

少子化に対応した柔軟な保育体制を問う

実態に応じた受け入れと質の向上に努める

／教育次長

横田 年間出生数が約40人という本町だからこそ、乳幼児健診等の早い段階から保護者のニーズを先読みし、きめ細かな支援と人員配置の最適化を進

めるべきだ。今西教育次長 少子化や共働き化が進む中、乳幼児健診等を通じた事前の情報提供や相談には一定対応できている。今後、保育所を統廃合する中で、基準以上の人員配置による保育の質向上を目指し、少子化時代のきめ細かなニーズへの対応に努める。

今西教育次長 保

横田 一部の保育所では夕方6時までの迎え協力や、土曜午後保育の利用条件がハードルになっている。家庭環境の変化や現場の人員状況も加味し、実態に応じた柔軟な運用の見直しや検証が必要では。



くぼかわ保育所

今西教育次長 少子化や共働き化が進む中、乳幼児健診等を通じた事前の情報提供や相談には一定対応できている。今後、保育所を統廃合する中で、基準以上の人員配置による保育の質向上を目指し、少子化時代のきめ細かなニーズへの対応に努める。

めるべきだ。

今西教育次長

少子化や共働き化が進む中、乳幼児健診等を通じた事前の情報提供や相談には一定対応できている。

今後、保育所を統廃合

する中で、基準以上の人員配置による保育の質向上を目指し、少子化時代のきめ細かなニーズへの

対応に努める。

横田 オンライン申請実績ゼロを踏まえた情報発

信の改善や、手続きの簡素化（ワンストップ）の推進を、策定中の次期総合振興計画へどのよう

今西教育次長

連絡アプリの導入等で書類作成を効率化し、保護者や保育士の負担を軽減する。

ゆとりを確保し、それ

ぞれが子育てにしっかりと向き合える環境を整えていく。

横田

オンライン申請実績ゼロを踏まえた情報発

子育てDXと情報発信

子育て分野のDXと情報発信を問う

プッシュ型発信や手続きの簡素化を推進する

／町長

横田 補正予算に計上された保育所ICT化事業で目指す課題解決の方向性は。単なる効率化ではなく、先生のゆとりを生み、子どもと向き合う時間を増やすDXが必要だ。

信の改善や、手続きの簡素化（ワンストップ）の推進を、策定中の次期総合振興計画へどのよう

トやSNSによるプッシュ型発信、手続きのワンストップ化を進める。少人数だからこそできる手厚い教育・保育の施策方針を計画へ盛り込む。

山脇町長 ポータルサイ



小児医療体制

町実施のオンライン相談を「診療」にする考えは現時点で変更の予定はない

健康福祉課長



小野 雄介 議員

小野 町が実施しているオンライン相談の内容と利用状況は。

戸田健康福祉課長 令和6年度から産婦人科・小児科オンライン相談を導入している。毎日24時間対応で夜間・休日でも相談でき、医師や助産師が監修した医療記事の配信もしている。

令和7年度には110件の相談実績があり、再利用率は100%で、利用者からは、「気軽に相談でき助かっている」という声もあり評判は良い。

が町から県に移行しており、現時点では町独自で事業内容の見直しや変更を行う予定はない。

小野 「相談」では、できることに限りがあると思うが、今後「診療」にレベルアップする計画はあるか。

戸田健康福祉課長 昨年の7月より事業の主体



スマホ不感地帯

ラジオ・スマホの不感地帯への対策はケーブルテレビ回線を使い解消に努める

企画課長

小野 総合振興計画には令和8年度までに携帯電話の不感地帯をゼロにするという目標があるが現状は。

戸田企画課長

現状は、10世帯未満の他に、山間部等で不感地帯がある。そこは基地局を建てても構造的に電波が届かない地域でもあり、今後は四十ヶ所ケーブルテレビのネット回線を活用し、自宅内に設置できる小型基地局機器を普及させていく方針。

小野 町内には林業従事者も多く、山奥でスマホが通じないことで命に関わることもある。民間の

衛星通信を活用していく方針はあるか。

戸田企画課長 衛星通信の利用については、特定の民間サービスに公費を投入することは考えていない。ただ、技術としては中山間における情報格差解消に有効であり、広報等を通じて情報提供に努めていきたい。



携帯アンテナ



中屋 康 議員

表明した事業見直し、効率化の 考えは 強固な財政基盤確保のため 行政改革を実施／町長

中屋 実行施策の柱として表明した「医師確保」「子ども・子育て支援」「高校魅力化施策」「目的地となる観光」「移住・定住の促進」について施策展開の思いを聞く。

山脇町長 表明した施策は、7月から各課と施策ヒアリングを進め、秋頃に補完ヒアリングを行い協議を深めてから事業化に着手する。

国保診療所の医師確保は喫緊の課題であり、体制整備に向け尽力する。3歳児未満の保育料無料化と保育所完全給食を町独自施策として実施。

高校魅力化や地元高校への町外生受け入れ、寮確保のための支援強化。あぐり窪川の後背地の誘客施設整備を急ぎ、道の駅連携を発展させる。移住定住促進に向け空



き家有効活用等の施策をさらに強化していく。

中屋 施策遂行のために既存事業の見直し、行政改革を実施するとあるが、ガイドラインはあるのか。

山脇町長 現時点では即断する方策はないが、強固な財政基盤を確保するため行政改革を実施し、持続可能なまちづくりを目指す。

民生・児童委員

本町の民生・児童委員充足率は 98%の充足率 ／健康福祉課長

中屋 令和7年12月に民生・児童委員が改選された。全国的に定員割れが問題となっているが、本町の充足率と配置状況を示せ。

2人の計98人となっている。

中屋 定数割れの原因として、役割、年齢条件などが起因していると聞くと、本町の状況を示せ。

戸田健康福祉課長 令和7年12月改選時の充足率は95%で、令和7年度末には3%増加して98%となっている。

戸田健康福祉課長

委員は担当地区において、住民の生活上の様々な相談に応じて必要な支援や行政とのパイプ役となっている他、地域の子どもの見守りも行っている。

各地域の配置状況は、窪川地区が、民生委員・児童委員59人、主任児童委員3人、大正地区が、民生委員・児童委員14人、主任児童委員2人、十和地区が、民生委員・児童委員18人、主任児童委員



地域振興

高知自動車道の延伸に伴う施策について

観光交流拠点施設と町内道の駅の連携強化を図る／町長



山本 大輔 議員

山本 高知自動車道が延伸することで、利便性が向上するというメリットと、素通りされて地域が衰退するデメリットが存在している。これに対応するには、開通前からの準備が最も重要だが、この課題をどう考えているか。

小笹にぎわい創出課長

交通量の減少による町内観光への影響、店舗の売上げ減少による町民生活への影響が懸念されており、町としては道の駅四万十大正の施設改修や三島キャンプ場の整備、ふるさと交流センターの改修、そして道の駅あぐり窪川の後背地に観光交流拠点施設整備を進めている。

その視点からの施策構築と、距離が縮まる幡多地域との広域的な取り組みは考えているか。

小笹にぎわい創出課長

町長公約にあったとおり、町内の道の駅の連携強化が必要と考える。加えて、観光交流拠点施設を整備し、集客力と観光の魅力向上を図る。

幡多地域との連携は、

山本 この延伸を機に地域産業を活性化させるには、点の取り組みではなく、線と面で捉えた戦略が必要になってくるが、

幡多地域との連携は、

四万十川ウルトラマラソン等の既存事業はもちろん、今後さらに各市町に投げかけて施策を検討していきたい。

地域産業

地域産業の振興について

新たな地産外商体制も検討する／町長

山本 機構改革により地産外商室は閉鎖したが、これまでの評価は。

小笹にぎわい創出

課長 事業者と共に販路の開拓に励み、ホテルや飲食店、高質スーパ―

といった新たな販路の開拓につながった一方、取引先とは属人的なつながりが強く、人事異動のたびに関係構築に悩まされるという課題があった。

山本 町長公約では「担

い手の確保、育成と経営力の強化を図ると共に、地場産品のブランド化を推進し、生産と販売の両面から基幹産業の振興につなげる」とあったが、地産外商室に代わる新たな組織について検討しているか。



山脇町長 行政はつなぎ

役となり、後方支援に徹することが原則と考える。今後民間の力を最大限に活かした新たな地産外商体制も検討する。

その他の質問

- ふるさと教育を充実させる取組みについて
- 消防団の装備について
- 台風6号の対応について



村井 眞菜 議員

教職員の休憩時間は取れているか 取れていない状況もある

／学校教育課長

村井 教職員の多忙化が問題となる中、本町の教職員は、労働基準法で定められた休憩時間を取れているか。

橋本学校教育課長 教育現場では、休憩時間であつても児童・生徒の対応もあり、休憩時間が取れていない状況もあると認識している。

村井 生徒にとつても休憩時間は貴重なコミュニケーションの時間だが、学校での休憩時間や遠足時の自由時間の短さを嘆く子どもの声が聞こえてきている。

小学校では、生徒の休



憩時間はどれぐらい取れているか。

川上教育長 小学校では10分から15分程度、休憩時間を取られている例が多い。生徒間、または教職員とのコミュニケーションを取るためには、一定まとまった休憩時間を確保することが重要だと認識している。

四万十川保全

**維持流量の再検討はできないか
住民の声や地域の合意が影響力を持つ**

／企画課長

村井 ダム内に堆積した、砂利や砂は貴重な資源として四万十川に戻されているか。

戸田企画課長 津賀ダムでは、事業者の環境保全への取り組みの一環として、ダムの上流に堆積した土砂を採取して、ダムの下流の河川に戻す堆積土砂の還元というものを試験的に行っている。

村井 近年、温暖化に伴う水温の上昇で鮎が死んでしまう現象が起きている。瀬切れという、流量が少ないがゆえに鮎が遡上しにくい環境が見受けられる。そういう観点か

らも流量を確保するために、維持流量の再検討ができないか。

戸田企画課長 川の環境問題だけでなく、県西部の発電量や、放流先の伊与木川流域にも影響を及ぼす極めてデリケートなバランスの上で運用されている。

次の更新は令和13年に迎える。水利権の更新は行政や企業だけで決定するものではなく、住民の声や地域の合意が極めて大きな影響力を持つ。

遡上状況や河床の変化など、川の状態を継続的に記録しストックしていくことが、次回の維持流量交渉の重要な根拠になると考える。



佐賀取水堰

その他の質問
●有機給食の検討状況について

桜マラソン

大会を残して欲しいという声があるが
早く協議をするべきと考ええる／町長



武田 秀義 議員

武田 今年度の当初予算や6月補正予算に予算計上されていないが、廃止する考えか。

山脇町長 全国的なPRとなる貴重なイベントであり、できれば続けたい気持ちだ。しかし、実行委員会と課題の協議ができておらず、6月補正予算には計上できなかった。

武田 本大会は合併を機に、旧3町村の住民の親睦や一体感の醸成、さら

には地域振興という目的が含まれている。これまで多くのランナーや関係者が本町を訪れている。人口減少対策が必要な中、関係人口・交流人口を創出しているこの大会は大切ではないか。

今西教育次長 運営上の課題が五つある。一つ目がボランティアの人員確保。二つ目が財源確保。

三つ目が一般道併用コースの安全確保。四つ目がワンウェイコースによる運営負担。五つ目が天候など自然条件への依存などがある。

山脇町長 この五つの課題を実行委員会には投げかけている。課題を共有

して継続を含め早めに協議を進めなければならないと思っている。

武田 多くのランナーや町民から、この大会を残して欲しいという声がある。どうすれば続けられるかを早急に実行委員会とも協議をしていただきたい。

山脇町長 課題解決策は一定持ち合わせている。早く協議をすべきと考える。



移動式オンライン診療を取り入れてはどうか

所信表明

報道では知っている／町長



移動式オンライン診療車両

武田 町長の所信表明の中の一つに、地域医療についてあったが、中山間地域の人々の暮らしの中で、病院へ通いづらいという実情がある。そこで宿毛市などで実施されて

いる移動式オンライン診療（ヘルスケアモビリティ）を本町でも取り入れてはどうか。

山脇町長 報道では知っている。



中野 正延 議員

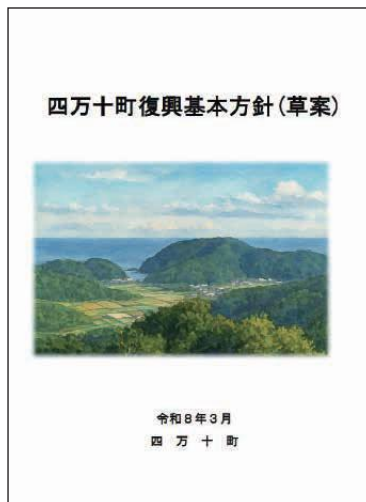
四万十町事前復興まちづくり計画 「生きた計画」として育て続けていく

／危機管理課長

中野 令和7年度の現状整理と課題分析や成果、令和8年度以降の計画について問う。

味元危機管理課長 令和7年度は、職員の復興事業に関する知識と対応力の向上を図り、先行事例の調査・研究を行い四万十町復興手順書の策定と、復興基本方針に取り組み本町に適した計画づくりを行ってきた。

令和8年度以降は、地域で選出された委員による検討委員会と地域検討会を年3回、2年間で計6回行い多様な立場から



の意見を踏まえた計画を令和9年度末を目処に策定する。

中野 不確定な要素が多い中、計画の周知や継続への取り組みは。

味元危機管理課長 計画を公表することで、新たな視点や課題を発見することが期待できる。計画は策定して終わりではなく「生きた計画」として育て続けていくものと認識し、行政が主体となり周知・更新に取り組んでいく。

町長所信表明

「チーム四万十町」になるための
取り組みは
共通の目標に向けて力を合わせていく

／町長

中野 天候に関わらず子ども達がコミュニケーションを形成する場所が不足している。放課後児童クラブや放課後子ども教室の環境整備への考えは。

今西教育次長 本町では子ども達が自由に集い交流できる場所が以前に比べて減少している。そのため放課後子ども教室等の充実に加え、新しい図書館やスポーツ施設などで、多様な体験活動や異年齢交流での社会性・協調性を育む環境づくりが重要だと考える。子ども達を支える指導者の確保など、地域と連携しながら

ら子ども達の居場所づくりや、安心して子育てできる環境整備と人材育成に取り組んでいく。

中野 町長は四万十町をチームとしてどのように繋げていくのか、また、「チーム四万十町」が一丸となり向かっていく目標は。

山脇町長 本町を取り巻く環境は人口減少と共に厳しく、このような時代だからこそもう一度原点に返り、それぞれの立場や役割を尊重し合い、



第3次四万十町総合振興計画

計画に町民の思いは 2000人にアンケート

／企画課長



橋本 章央 議員

橋本 令和9年度からの第3次四万十町総合振興計画の策定において、町民の意見や思いを知ることにが大事だと考えるがその方法について問う。

戸田企画課長 計画策定の前段として、昨年12月に町民2000人を対象としたアンケートを実施した。中山間地域特有の

生活インフラの脆弱性が課題とされる一方で、自然環境や町への愛着では満足度が高く約7割の方が住み続けたいと回答している。これらを分析して今後の施策へ反映していく。

かなる状況においても優先するが、それ以外の分野においては、事業の集約や再構築をする考えもある。

橋本 人口減少や財政状況を考えて計画を立てるのか。

戸田企画課長

町民の命と暮らしの安心・安全を守る分野はい



教育行政

義務教育学校への移行は 情報共有に留まっている／学校教育課長

橋本 十和 小・中学校の改築に合わせて義務教育学校への移行について教育委員会、総合教育会議での検討結果について問う。

橋本学校教育課長 議題として取り上げているが、義務教育学校のメリット・デメリット等の情報共有に留まっている。

橋本 教育委員会、総合教育会議で最終的な判断はしていないのか。



改築予定の十和小・中学校

川上教育長 義務教育学校にするのか、小中一貫校にするのか、現行通りでいくのか結論には至っていない。保護者、教職員、地域関係者の意見を聞いた上で総合的に判断をしていく。



佐竹 将典 議員

3歳児未満保育料無償化をするのか 子育て世代の可能性、選択肢を 広げていく／町長

佐竹 以前に行った「第1子から3歳児未満の保育料を無償化するべき」との質問に対し、「園児の数が増えた場合の人数に対応できる職員の確保が難しくこの無償化は行わないと判断した」との答弁だった。

今回の町長公約の一つである3歳児未満の保育料無償化は実現可能なのか。

山脇町長 子育て支援の充実ということで3歳未満の保育料の無償化を挙げた。今後、町の宝である子どもたちを地域で育て、守っていく観点から



くぼかわ保育所

も3歳未満の保育料も無償化し、全ての子育て世代の可能性、選択肢を広げていくことが必要だ。

現在は、第2子が半額、第3子は無償となっているが第1子からでも広く保育所に入所できる環境を整えていきたい。この財源についても今後、施策ヒアリング等でしっかりと議論して対応する。

道の駅めぐり窪川

レストラン課の実績を改善すべき
では

人件費の削減について対策を
提案していく／にぎわい創出課長

佐竹 「道の駅めぐり窪川」の全体の収支を見てもかなり危機的な状況だと判断している。

この現状を改善するために、毎年経常損益を出しているレストラン課の実績を早急に改善する必要があると考える。レストラン課の労働分配率を適正化できれば、赤字体質が改善できるのでは。

小笹にぎわい創出課長 年々赤字を続けており昨年度も500万円余りの赤字という状況になっている。特に人件費の割合

が非常に大きく赤字の原因となっている。賃上げが進む中で今後もさらに厳しい予想がされており、オペレーションの改善や人件費の削減を含めて早急な対策を提案していく。



道の駅めぐり窪川

政治姿勢

地域巡りで得た所感は

町長としての責任の重さを

痛感した／町長



堀本 伸一 議員

に山間部における日々の生活の営みを直接肌で感じてきたことは、私にとって貴重な経験であり、改めて就任以降、町政を担う責任の重さを痛感した。

得ることが結果的に至らなかったことは、事業を推進する立場にあった私自身の力不足であったと深く反省もしている。

堀本 令和8年4月に執行された町長選挙に伴い、全地域の集落巡りを経験したと推察する。

その時々を得た事案を総じて、町長の所感を示せ。

山脇町長 今回、多くの町民の声を直接聞く機会をいただいた。

その中で、独居世帯、高齢者世帯の現状、さら

堀本 文化的複合施設（図書館）の問題について、これまでの経緯を踏まえ、町長の指針を示せ。

今後においては、前回の反省点を最大限生かし、4年間をかけて根本的な計画づくりを進めていく方針である。

山脇町長 当時を振り返ると、やはり施設規模や建設費用、財源負担等が議論の中心であり、町民の方々に広くご理解を



地域医療

過疎地域の医療を守るには

診療所の常勤医師確保に懸命に

取り組んでいく／町長

堀本 十和国保診療所は医師不在で休診の日が多く、地域住民に不満と不安をもたらした課題になっている。現況の説明を詳しく求める。

池田十和診療所事務長 医師不足の状況

下の中で町民

の皆様大変ご迷惑をかけ申し訳なく思っている。

現在、医師の確保については県の医師会や公立病院、民間病院等に求人依頼を行っているが厳しい状況が実情である。

堀本 過疎地域の医療を守るには、国保診療所が果たす役割は極めて重大である。今後の見通しと



十和診療所

将来構想を示せ。

山脇町長 地域医療体制は維持しなくてはいけない。私も責任を持って取り組みなければならぬと自覚している。県や関係機関に相談しながら十和国保診療所の常勤医師確保に懸命に取り組んでいく。



下元 真之 議員

構造として持続可能な運営か 基本・原点に立ち返り

調整・修正に取り組む／町長

下元 安定的に入る収入の範囲内で予算を組んでいくことが基本と考えるが、財政調整基金を取り崩して予算を組んでいる近年3年間は「身の丈以上の予算編成」となっているのではないかと。

山脇町長 今後のまちづくりや町政運営には、健全な財政基盤が最も必要であり、持続可能な行政サービスの提供には健全財政が最も重要だ。

歳入に見合った歳出をいかに整えていくかが課せられた責務だと思っている。

下元 ふるさと納税基金の使い方として、「新規・継続でも、経常的・臨時的でも、必要な事業に使っていくのが有効」との答弁があったが、事業が増えているために経常的

な支出も一緒に増えている今の状態で、財政運営の構造として持続可能な運営といえるか。

山脇町長 毎年恒常的に発生する経費としての人件費や物件費等々の高騰により財政事情も変わっており、一部そこに充てられていく面もある。

変動ある財源に過度に依存した財政運営は非常に危険であると重々認識している。

安定的な財源を経常経費に充てるといふ基本・原点に立ち返り、これを調整・修正させ、徐々に「ふるさと納税依存ではない財政運営に切り替えていく視点」で、全庁で取り組んでいく。

「ふるさと納税依存ではない財政運営に切り替えていく視点」で、全庁で取り組んでいく。

行政改革・教育行政

県立高校への継続する支援の 在り方は

可能な範囲内で支援／教育長

下元 公共施設管理計画では削減の目標数値がありながら全く進まなかった。町長の考え方を問う。

山脇町長 一斉に老朽化の時期を迎えた公共施設の維持管理と、人口減少と共に利用頻度が下がっている施設もある。

もう一度原点に返り、具体的な再編、整理、統合を実行するフェーズ（段階・局面）だと全庁で認識しており、現在の施設を全てそのまま残していくことは考えられないため、行政サービスの

低下につながらない形で取り組んでいく。

下元 県立高校への継続する支援の在り方についての考え方を問う。

川上教育長 地元高校の存続が至上命題だと考えており、町ができる範囲内での初期費用については支援していくというところが第一だ。

継続的に発生するであろう経

費については、県との協議の中で責任や費用負担の分界点（範囲の境界線）を設定し、可能な範囲内で支援できるものとしてはいく考えだ。



意思表明

○賛否の分かれた議案なし

○全会一致の議案

【6月定例】議案	結果
諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
諮問第2号 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
議案第67号 四万十町指定ごみ袋の売買契約の締結について	可決
議案第68号 地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決
議案第69号 四万十町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第70号 高幡障害者支援施設組合規約の変更について	可決
議案第71号 令和8年度四万十町一般会計補正予算(第1号)	可決
議案第72号 令和8年度四万十町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第73号 令和8年度四万十町特別養護老人ホーム窪川荘特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第74号 学習者用タブレット端末等の売買契約の締結について	可決

令和8年3月から令和8年7月定例会まで 各議員の出席状況

○：出席 欠：欠席 /：参加要請なし

月 日	用務の概要	緒方 正綱	下元 真之	武田 秀義	山本 大輔	林 健三	村井 真菜	佐竹 将典	中野 正延	小野 雄介	伴ノ内 珠喜	中屋 康	水間 淳一	味元 和義	橋本 章央	堀本 伸一	横田 麻梨子
3月17日	意見聞き取り調査（十和地区）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月19日	石の風ぐるま友好都市交流会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月20日	四万十町合併20周年記念式典	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月21日	見付保育所開所式	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月22日	川口小学校閉校記念式典	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月25日	広報広聴常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4月3日	広報広聴常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4月8日	窪川地区慰霊祭（仁井田地区）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4月9日	広報広聴常任委員会	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4月10日	窪川地区慰霊祭（東又地区）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4月16日	大正地区慰霊祭	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4月16日	教育民生常任委員会	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4月21日	総務常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
4月21日	産業建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4月22日	四万十町議会新議員説明会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5月8日	議会運営委員会	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5月12日	令和8年第2回臨時会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5月12日	総務常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5月13日	産業建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5月14日	平和行進高知県実行委員会来庁	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5月18日	教育民生常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5月26日 ～27日	令和8年度全国町村議会議長・副議長研修会及び 県選出国會議員との意見交換会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月8日	議会運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月10日	令和8年第2回定例会（開会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月10日	全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月10日	教育民生常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月12日	産業建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月12日	総務常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月16日	令和8年第2回定例会（第7日目）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月17日	令和8年第2回定例会（第8日目）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月18日	令和8年第2回定例会（第9日目）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*紙面の都合上、議長のみ出席用務（17件）は省略しています。

常任委員会報告

■総務常任委員会

【3月10日開催】

災害時の応急給水体制について危機管理課及び環境水道課から説明を受けた。発災2日目から給水拠点を開設し、給水車による避難所への給水や、病院・福祉避難所への対応を行い、8日目以降は水道管の仮復旧を進める計画を確認した。災害井戸については個人井戸の活用は難しく、自主防災組織による手押し井戸の整備が進められている。

委員からは、沿岸部の給水対策強化や浄水器利用の周知、初動期の人員確保などについて意見が出された。

【4月21日開催】

補助金の適正化と公共

施設管理について協議を行った。町独自の補助金115件の見直し状況を

確認し、特にイベント補助金について協議会を設置して精査を進めるべきとの提言をまとめた。

また、公共施設管理では施設点検や維持管理体制の強化、解体や譲渡の優先順位付けについて説明を受け、老朽危険施設への早急な対応を求める提言を行うこととした。

【5月23日開催】

四万十川流域の電源施設と水利権について調査した。佐賀取水堰や津賀ダムの現状について説明を受け、電力供給と生態系保全の両立の重要性を確認した。

委員からは、老朽化し

た津賀ダムの安全対策や農業用水の利用実態調査、更新時における住民意見の反映を求める意見が出された。

また、十和地域の聞き

取り調査結果を整理するとともに、災害対策や行政改革、集落支援などをテーマとした委員会視察の実施に向けて準備を進めていく。



■教育民生常任委員会

【3月6日】

①民間老人福祉施設閉所に伴う動きについて、高齢者支援課と現下の状況について協議した。

くぼかわ病院に併設されていた「アザレア」は他施設への移管が完了。大西病院併設の「あけぼの」は3月末までに他施設への移管が完了するとの説明を受けた。

②窪川高校野球部復活の状況について、学校教育課、人材育成センターよりフロンティア入試を経て13名の合格の報告があった。寮の整備も完了し、後援会は野球同好会から「部」に昇格後に発足する運びとの説明を受けた。

③学校給食費の改定について、給食センターから報告があり、物価高騰の状況から令和8年度から給食費を改定するが、町

で実施している児童生徒の給食費無償化は、令和8年度以降も継続されるので、影響は教職員等となる旨の説明を受けた。

【4月16日】

①保育行政について、見付保育所閉所に伴い問題なくスタートができているか、生涯学習課に説明を求めた。

転所先の状況は、松葉川保育所1名、くぼかわ保育所49名、東又保育所7名となっており、特に問題もなく新年度をスタートしている。施設面において、くぼかわ保育所が児童数増加により駐車場と、一部施設改修が必要で順次改修する報告を受けた。

②地元高校対策について、学校教育課、高校振興対策監より窪川・四万十校の新年度の状況につい



て聞いた。

【5月18日】

①令和8年3月に実施した十和地域（大井川・河内・小野）での教育民生に関する聞き取り項目について、内容審査を行い関係所管課に伝達することとした。また、聞き取り調査で大半を占めた十和診療所医師不在状況の案件について、今後の委員会調査の課題にすることにした。

②先の議会改革調査特別委員会の調査経過から、定数14人での委員会編成を3委員会か2委員会へ改編することについて



議論し、教育民生常任委員会案は2委員会体制とすることとした。

③令和8年度議会視察研修先について検討。

介護予防や教育推進事業の観点から4候補地を選出し、受け入れ可能先を打診し最終決定することにした。

■産業建設常任委員会

①一次産業を活性化させる取り組み

②商・観光業を充実させる取り組み

この2つを柱としている。

【3月5日】

①四万十町地球温暖化対策実行計画

②四万十町一般廃棄物処理基本計画

③第2次四万十町住生活基本計画の策定について、担当課から詳細な説明を受け、協議を行った。

④クリーンセンター銀河改修委託事業について、現地調査を行い、工事の安全確保はもとより、施工期間中も住民サービスが低下することのないよう、万全の態勢を強く依頼した。

⑤視察研修の振り返りについて、実現可能性のある取り組みを継続して担

当課と協議していくこととした。

【4月21日】

①農地の雑草抑制について、本山町への視察研修で学んだ「農地の雑草抑制策」を本町でも導入できないか担当課と協議した。町管理の施設等での効果検証を提案した。

②町有林管理について、以前から進言していた町有林の入札が実施されるようになったことを受け、契約内容の確認と今後の課題について担当課と意見を交わした。

③地域おこし協力隊について、窪川地区の隊員と意見交換を行った。

④議員視察研修について協議した。

⑤米奥地区の子育て支援住宅・農業支援住宅につ

【5月13日】

①米奥地区の子育て支援住宅・農業支援住宅につ

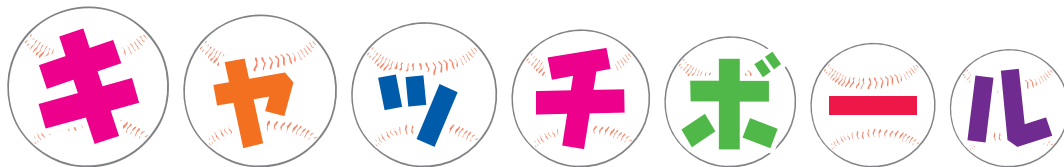
いて、募集開始から未だに入居者がいないという厳しい現状に対し、協議を行った。広報誌やSNSでの発信だけでは入居に結びついていない現状に対し、一刻も早く課題解決に向けた具体的な手立てを講じるよう、強く要望した。

②東吉見橋について、通学路でありながら道幅が狭く、老朽化も進んでいることから、担当課から説明を受けた。令和3年から事業着手し入札を行ってきたものの、入札不調が続いているため、今年度改めて内容を精査し、令和9年度の工事発注に向けて調整を進めているとの説明があった。

③聞き取り調査のまとめ



クリーンセンター銀河現地調査



このコーナーは町民の皆様からの議会に対する意見や、行政に提言をしてもらいたいこと、また旬の話題などを取り上げて、議会と町民の皆様とのキャッチボールを行うものです。

自分の命は自分で守る。 目指せ避難所！ 「防災リハ教室」

Q 防災リハ教室って何を目的としてやりゆが。

A 本事業は、南海トラフ地震による津波被害が想定される津・志和地区の高齢者を対象に、自力での避難能力の維持・向上を目的とし、リハビリ専門職が週1回、防災や介護予防に関する講話・筋力向上運動・実際の避難路での歩行訓練等を実施し、参加者の防災意識と身体機能の向上を目指しています。

Q 運動や歩行訓練いうたらあんまり自信がないけど、どんなことやりゆが。

A 身体機能の維持・向上として5回立ち上がり（下肢筋力）と5m歩行速度（歩行筋力）や避難所への到達時間を継続して調査を行っています。防災リハ教室

を始めた令和6年6月からは、大幅に改善された方もいます。一人一人のペースで継続することにより、加齢に伴う身体機能の低下を抑制・改善することを目標とした体操などを行って

Q 続けようと思ったらさという時、何かできるようなるうか。



防災リハ教室



避難タワーへの避難訓練

A なにより「逃げ切る自信」の向上になります。参加前は「まったく自信がない」から「やや自信がある」へ改善した事例も見られ、避難を諦めていた高齢者の意識を前向きに変えていることが分かります。さらに、防災関連の講話を聞くことにより、家具固定や防災リュックの備えをする方も増え、防災意識の向上にもつながっています。

Q 災害時は自分のことしかできんかもしれんけど、それでもリハ教室に行ってもかまらんやろうか。

A 高齢者自身が「自助」の能力を高めることは、災害時に若者や消防団など「共助」の担い手への負担を軽減す

ることになり、地域全体の防災力を底上げすることとなります。週1回定期的に集まる場には、関連団体や地元の自主防災会の方なども訪れ、コミュニケーションの場所となつていきます。これによって、高齢者の引きこもりも防ぎ、参加者同士の新たなつながりが広がればと思っています。

Q これからも続けていくがやろうか。

A 高齢者や地域にとって重要な事業です。参加者が固定化する可能性があり、新たな高齢者をつなげる仕組みづくりは課題となりますが、今後も2地区で継続していくために、地域の参加者や、委託事業所と協議を行っていきます。

ありやどうなっちゅうぜよ

「興津小室の浜キャンプ場今シーズン閉鎖」

Q 「興津小室の浜キャンプ場閉鎖」という話しやけど、どうゆうことなやろうか。

A 施設の改修・インターネット予約システムの構築・水道設備のため、一部閉鎖となっています。

Q 駐車場やコインシヤワー・トイレも使えんやろうか。

A 一部の駐車場は閉鎖しますが、コインシヤワーやトイレも利用できます。

Q 泳ぐこともできんやろうか。

A 海水浴場は利用できます。

Q 遊泳時の監視体制は大丈夫なやろうか。

A 海水浴シーズンの間は月曜日から金曜日までで町職員が1名で監視、土日祝日は、別途委託などで対応する予定です。

Q いつ頃から使えるようになるやろうか。

A 来年の海開きまでに再開できる予定です。



興津小室の浜キャンプ場

表紙の紹介

窪川高校野球部が新たに発足



窪川高校野球部が新たに発足しました。町民の期待を背にベストを尽くしてほしいものです。

編集後記

4月から新たな町長のもと、令和8年度の四十町がスタートしました。社会福祉・学校教育などさまざまな課題もありますが、町民の暮らしと生活に寄り添った行政運営を行って欲しいものです。

私たち四十町議会も2名の新人議員を迎え、新たな議会運営に取り組んでまいります。

猛暑が予想される中、熱中症対策をして体調管理に十分に気をつけてお過ごしください。

(伴ノ内 珠喜 記)

「広報広聴常任委員会」

委員長
副委員長
委員

武田 秀義
中野 正延
山本 大輔
村井 眞菜
佐竹 将典
伴ノ内 珠喜
中屋 康
下元 真之